

研究室紹介

東京都市大学都市生活学部 沖浦文彦

2019年4月より東京都市大学都市生活学部にて「国際開発プロジェクト研究室」を担当している沖浦です。2019年3月まで、約25年間JICAに勤務して政府開発援助実施に携わっていましたが、退職して大学に移り、早くも1年余りが経過しました。

東京都市大学は、旧武蔵工業大学を前身とし、創立以来90年以上の歴史を持ち、2009年に旧東横女子短期大学と統合し、現在の陣容、名称となりました。正式名称は学校法人五島育英会東京都市大学であり、東急グループの礎を築いた五島慶太翁が創設者である「東急グループ」の一員です。



キャンパスは、旧東横女子短期大学施設の、世田谷区等々力にあるこぢんまりとしたものです。最初は大学らしくなく寂しい気がしましたが、慣れるとアットホームな雰囲気などから大変好ましく感じます。しかし(残念なことに!?)2022年度より一駅隣の尾山台の理工学部などがあるキャンパス内に移転予定です。

都市生活学部は2009年4月に「都市大」となった際に設立された学部で、「魅力的な街や住まい、都市の文化、商品、サービスをデザイン(構想・企画)し、マネジメント(実現・運営)

することのできる、企画・実行力のある人材を育成する、日本初の文系学部(学部HPより)です。学部生の1学年定員160名に対して専任教員は19名体制で、加えて大学院博士前期課程があり、2021年度からは博士後期課程を設置する予定となっています。また、学部生は3年生より、19ある研究室のいずれかに配属されます。

学部は都市の「ライフスタイル」「デザイン」「マネジメント」「しくみ」の4領域から成り、当研究室は都市計画などととも「しくみ」に位置付けられています。



大学は全学で国際化に注力しており、オーストラリアへの短期留学や海外インターンシップ実施等に積極的です。また学部としても国際化に注力しており、今年4月の入学生からを対象に「国際都市経営コース」を設置しています。当方は学部の国際担当となり、昨年夏と今年3月にタイ、ベトナムに出張するなどして、先述の全学海外インターンシップ、学部独自の海外インターンシップや海外ワークショップの立ち上げをおこないました。その関連ではJICA時代の縁から、ホーチミン市工科大学(2015年の同学でのP2M学会国際大会実施を支援してくれた国際部のDr. Thaoが現在国際担当の副学長です)、ホーチミン市建築大学、カントー大学や民間企業を訪問するなどし、大学間連携事業の準備を

進めて来ました。しかしコロナ禍により在ベトナム日本企業におけるインターシップは当面延期となり、大学間連携（交流）事業実施も不透明な状態です。

また、今年3月には学生の北米研修を引率してボストン、ニューヨーク、ポートランドを訪れる予定でしたが、コロナ禍により出発の数日前に渡航を取り止めました。残念でしたが、その決定は正しかったと思います。

2020年4月には「国際開発プロジェクト研究室」（大学による命名）の初代ゼミ生となる3年生7名が配属となりました。何の実績もない研究室に志望してくるだけあり、個性とやる気がある学生が集まってくれました。

学生は大学受験までの「答えがある問題」を解いてきた経験は相応にあるものの、社会の問題は「答えが一つではない」ことから、そこへのアプローチ方法を各人なりに得てもらいたいと考えています。

そこで研究室としては「プロジェクト・プログラム目線で対象を見て、問題にアプローチすること」、「プロジェクトなどで実現したい将来像を（与えられるのを待つのではなく）自ら構想すること」「構想した価値を実現するためのプロジェクト・プログラムマネジメントの方法論（理論）を修得すること」「これら視点を含めて国際的観点から物事を見られるようになること」を目指して、演習を実施しているところです。学生には「プロジェクト」のみならず「プログラム」という概念に着目してもらい、是非、P2M理論を用いて卒業論文などを書いてもらいたいところです。

しかしながら、最近まで高校生であった現在の3年生は、抽象的な思考（例えば「システム」とは何か、など）

を自らの実経験に基づき理解するだけの材料を持っていません。故に社会人相手にはスムーズに理解が得られたであろう事項もなかなか理解が得にくい現実があります。このような際には具体事例を丁寧に引用しながら少しずつ話を進めるなど、教育上の工夫が必要があること、そのための自らの経験不足を痛感しています。



また4月の活動開始以来、一度も全員が実際に集まったことはなく、すべて遠隔によるゼミです（上の写真ご参照：回線事情が悪いと音声のみの参加となります）。7月上旬にフィールドワーク先としている神奈川県湯河原町を初めて訪ねることが出来ましたが（残念ながら全員集合とはなりませんでしたが）、下半期以降がどうなるのか、まだ見通せません。本当に現在在学中の学生は、様々な実経験の機会を喪失しており気の毒であり、なんとか出来ないものかと危機感を感じます。

このような困難もありますが、今後も皆と頑張っていきたいと思います。引き続き皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（連絡先）

東京都市大学都市生活学部

E-mail : okiura@tcu.ac.jp

2020年8月3日 受理